

2 鑑定評価額の決定の理由の要旨

(1) 基準地	所在及び地番並びに「住居表示」等		足立区千住仲町 5 8 番 5 「千住仲町 1 9 - 7」				地積 (㎡)	138 ()	法令上の規制等						
	形状	敷地の利用の現況	周辺の土地の利用の状況		接面道路の状況	供給 処理施設状況	主要な交通施設との 接近の状況			商業 (80,500) 防火					
	1：2	事務所兼住宅 S 8	中高層の事務所、共同住宅等が建ち並ぶ商業地域		北16 m 区道	水道、 ガス、 下水	北千住270 m			(その他) 地区計画等 駐車場整備地区 (100,500)					
(2) 近隣地域	範囲	東 20 m、西 30 m、南 30 m、北 0 m				標準的使用	中高層店舗共同住宅地								
	標準的画地の形状等		間口 約 8 m、奥行 約 16 m、		規模 130 ㎡程度、		形状 長方形								
	地域的特性	特記事項	特記すべき事項はない		街路 1 6 m区道	交通施設	北千住駅南西方270 m			法令規制	商業 (100,500) 防火 地区計画等 駐車場整備地区				
	地域要因の将来予測		当該地域は北千住駅徒歩圏内の普通商業地域で、地域内に格別の変動要因はなく、現状を維持するものと予測する。低金利等の良好な市場環境を背景に、地価は上昇基調で推移している。												
(3) 最も有効使用の判定	中高層店舗共同住宅地						(4) 対象基準地の個別的要因	ない							
(5) 鑑定評価の手法の適用	取引事例比較法		比準価格		1,010,000 円 / ㎡										
	収益還元法		収益価格		937,000 円 / ㎡										
	原価法		積算価格		/ 円 / ㎡										
	開発法		開発法による価格		/ 円 / ㎡										
(6) 市場の特性	同一需給圏は、「JR常磐線等「北千住」駅を最寄駅とする荒川及び隅田川に挟まれた千住地域内の商業地域。需要者の中心は、投資目的の個人又は法人のほかマンション事業者と想定される。地域内の店舗は小規模小売店舗が中心であるが、「北千住」駅からに近接し希少性が高く、投資需要を中心に需要は比較的旺盛である。取引価格（総額）は画地規模によって様々であり、需要の中心となる価格帯は見出せない。														
(7) 試算価格の調整・検証及び鑑定評価額の決定の理由	近隣地域内は事業者向けの自用店舗・事務所のほか、「北千住」駅に近接し賃貸用の店舗事務所ビルや店舗共同住宅も多く見られ、収益性に留意する必要がある。但し、収益価格の査定に当たっては想定条件が多く、相対的な信頼性はやや劣る。よって、本件においては、比準価格を重視し、収益価格を比較考量のうえ、標準地・指定基準地との検討も踏まえ、鑑定評価額を上記の通り決定した。														
(8) 公規価示準格価と格しをた	代表標準地		標準地	時点修正	標準化補正	地域要因の比較	個別的要因の比較	対象基準地の規準価格 (円 / ㎡)	内訳	標準	街路 0.0	地域	街路 +1.0		
	標準地番号		足立							準	交通 0.0	域	交通 -5.0		
	公示価格		[104.0]	100	100	[100.0]	979,000	補		環境 0.0	要因	環境 +19.0			
	1,170,000 円 / ㎡		100	[103.7]	[119.9]	100		正		画地 +3.7	行政 0.0	行政 +5.0			
(9) 指か定ら基の準換地討	指定基準地番号		時点修正	標準化補正	地域要因の比較	個別的要因の比較	対象基準地の比準価格 (円 / ㎡)	内訳	標準	街路 0.0	地域	街路 -5.0			
	足立(都)		5 - 5						準	交通 0.0	域	交通 0.0			
	前年指定基準地の価格		[113.5]	100	100	[100.0]	984,000		補	環境 0.0	要因	環境 +98.0			
	1,550,000 円 / ㎡		100	[100.0]	[178.7]	100			正	画地 0.0	行政 0.0	行政 -5.0			
(10) 対年ら象標の基準換地格の等前か	- 1 対象基準地の検討 継続 新規 前年標準価格 917,000 円 / ㎡				価格 変動 状況 要因 の	〔一般的 要因〕	低金利等の良好な市場環境を背景に地価は上昇基調にあるが、価格上昇による先行きの鈍化などに注意が必要である。								
	- 2 基準地が共通地点(代表標準地等と同一地点)である場合の検討						〔地域 要因〕	高層店舗事務所や店舗共同住宅等が建ち並ぶ普通商業地域として成熟しており、地域要因に特段の変化は認められない。							
	代表標準地		標準地					〔個別的 要因〕	対象基準地は地域における標準的な画地であり、競合不動産と比較して相応の市場競争力を有している。						
	標準地番号		-												
公示価格		円 / ㎡													
変動率		年間 +7.5 %	半年間 %												